⑷　入札書の受領期限　平成25年６月５日午後５時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　平成25年７月29日午後２時00分　特許庁８階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadashi Noguchi Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be lease : A set of servers for XML Document Management System
⑷　Lease period : From 1 April 2014 through 31 December 2017
⑸　Lease place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015
④　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 5 June 2013
⑻　Contact point for the notice : Takashi Yasuhara, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

○第２号

1　調達内容
⑴、⑶から⑹　第１号の１⑴、⑶から⑹に同じ。
⑵　借入件名及び数量　特実記録原本サーバ　一式
2　競争参加資格
⑴から⑷　第１号の２⑴から⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴から⑷　第１号の３⑴から⑷に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　平成25年７月29日午後２時30分　特許庁８階入札室
4　その他
⑴から⑺　第１号の４⑴から⑺に同じ。
5　Summary (No. 2)
⑴, ⑵, ⑷～⑻　The same as the Summary (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be lease : A set of original file servers for patent and utility model

○第３号

1　調達内容
⑴、⑶から⑹　第１号の１⑴、⑶から⑹に同じ。
⑵　借入件名及び数量　審判・登録サーバ　一式
2　競争参加資格
⑴から⑷　第１号の２⑴から⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴から⑷　第１号の３⑴から⑷に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　平成25年７月29日午後３時00分　特許庁８階入札室
4　その他
⑴から⑺　第１号の４⑴から⑺に同じ。
5　Summary (No. 2)
⑴, ⑵, ⑷～⑻　The same as the Summary (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be lease : A set of appeal and registration servers

○第４号

1　調達内容
⑴、⑶から⑹　第１号の１⑴、⑶から⑹に同じ。
⑵　借入件名及び数量　Ｆターム検索サーバ　一式
2　競争参加資格
⑴から⑷　第１号の２⑴から⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴から⑷　第１号の３⑴から⑷に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　平成25年７月29日午後３時30分　特許庁８階入札室
4　その他
⑴から⑺　第１号の４⑴から⑺に同じ。
5　Summary (No. 2)
⑴, ⑵, ⑷～⑻　The same as the Summary (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be lease : A set of Servers for F-term Retrieval System

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 25 年４月 11 日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　梅山　和成
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量　中部地方整備局衛星通信設備（可搬）購入（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成26年２月28日まで。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に換えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ等級に格付けされた、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。